



イーブイエー  
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)  
特別勘定グループ(GW)

# 月次運用実績レポート

2012年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-533-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

2012年11月末

特別勘定名称

運用方針

## 日本株インデックス型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 インデックス型 (GW)	5.54%	7.14%	10.63%	12.18%	▲41.75%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### 【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

##### ＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	7.61%	11.47%	13.95%	1.94%	1.12%
日経平均株価 (225種・東証)	6.86%	10.57%	11.99%	0.36%	0.07%
差異	0.75%	0.89%	1.96%	1.59%	1.06%

##### ＜純資産総額＞

純資産総額 133.21億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

##### ＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウエイト
1	電気機器	18.87%
2	小売業	10.40%
3	情報・通信業	9.49%
4	医薬品	7.33%
5	輸送用機器	7.15%
6	化学	6.30%
7	食料品	4.87%
8	機械	4.53%
9	建設業	3.35%
10	精密機器	3.17%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

##### ＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ファンドのウエイト
1	ファーストリテイリング	7.84%
2	ファナック	5.82%
3	ソフトバンク	3.88%
4	京セラ	3.18%
5	KDDI	2.55%
6	本田技研工業	2.29%
7	信越化学工業	2.03%
8	キヤノン	1.81%
9	セコム	1.77%
10	アステラス製薬	1.75%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

##### ＜資産構成＞

株式	98.77%
一部上場	98.77%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.80%
株式実質	99.58%
現金その他	1.23%

※当ファンドの実質の組入比率です。

##### ＜運用コメント＞

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.80%と上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表を受けて小高く始まった後、ギリシャ議会による歳出削減法案の採決、中国共産党大会、米国の大統領選挙など重要イベントを控えた様子見姿勢から、株価は中旬まで下落しました。その後、衆議院の解散、12月の総選挙の実施が伝わると、政権交代により日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの見方などから円安が進行し、株価は上昇に転じました。月末にかけては、中国の製造業景況感の改善や米国の「財政の崖」回避への期待感などから上げ幅を広げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年11月末

特別勘定名称

## 日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	3.69%	5.81%	9.45%	7.67%	▲45.56%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### 【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。

個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要
形態 追加型投信／国内／株式
投資対象 わが国の株式等
設定日 2001年11月29日
信託期間 原則無期限
決算日 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン
(2012年11月30日現在)
直近1ヶ月 3ヶ月 6ヶ月 1年 設定来
ファンド 3.88% 6.25% 10.31% 9.21% ▲ 7.55%
ベンチマーク 5.28% 7.88% 9.90% 9.87% ▲ 11.93%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された收益率です。  
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1口当たり／税込)
第 7期(2008.12.01) ----- 0円
第 8期(2009.11.30) ----- 0円
第 9期(2010.11.30) ----- 0円
第 10期(2011.11.30) ----- 0円
第 11期(2012.11.30) ----- 0円

純資産総額 631.0 億円 (2012年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)		
銘柄	業種	比率
ミシグループ本社	卸売業	3.6%
任天堂	その他製品	3.3%
オリックス	その他金融業	3.0%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
トヨ自動車	輸送用機器	2.4%
クボタ	機械	2.4%
マキタ	機械	2.4%
本田技研工業	輸送用機器	2.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 166) 上位10銘柄合計 (対純資産総額比率) 26.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	95.6%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	3.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.7%)を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	86.0%
東証2部	0.1%
ジャスマック	0.7%
その他市場	9.5%

#### <組入上位5業種>

輸送用機器	9.3%
電気機器	9.3%
銀行業	8.0%
卸売業	7.7%
機械	7.0%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年11月末

特別勘定名称

## 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	3.89%	8.22%	16.50%	23.15%	▲27.73%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### 【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用) (運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

##### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	4.06%	8.68%	17.60%	25.09%	41.62%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	4.18%	8.92%	18.15%	26.44%	57.25%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.24%	▲ 0.56%	▲ 1.35%	▲ 15.63%

##### <総資産額>

純資産額 6,829百万円

##### <組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,300

##### <外国株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

##### <運用コメント>

11月の外国株式市場は、米国大統領選挙を境に下げ基調となったものの、月の後半は反発して概ねプラス圏で終了しました。米国株式市場は初日に複数のマクロ指標が良好だったことや中国の製造業購買担当者指數(PMI)が拡大したことなどを評価して上昇して始まりました。しかし、6日の大統領選でオバマ大統領が再選されると、市場の関心は来年1月以降に大幅な歳出削減が想定されるいわゆる「財政の崖」へと急速にシフトし、加えてユーロ圏諸国によるギリシャ支援に関しても懸念を強め、7日、8日と続けて大幅下落となりました。第3週にはイスラエルとイスラム原理主義組織ハマスとの間の武力衝突がエスカレートし、新たな市場の懸念材料になりました。しかし、月の後半に入ると「財政の崖」に関して議会指導者やオバマ大統領サイドから楽観的なコメントが聞かれたり、また27日にはユーロ圏諸国と国際通貨基金(IMF)によってギリシャ支援策に関する合意がなされたことを受け、月末にかけて上昇基調となりました。結局、ダウ平均は13,025.58(前月比-0.54%)、ナスダック総合指数は3,010.24(前月比+1.11%)、S&P500指数は1,416.18(前月比+0.28%)で終了しました。

欧州株式市場も米国市場とほぼ同様の動きを辿りましたが、ユーロ圏の景気減速を示唆するマクロ指標などによりドイツ市場は米国市場よりも月央の落ち込みは大きく、その一方、月末にかけての反発はより大きくなりました。フランス市場や英国市場は米国市場よりも月央の落ち込みは浅かったため月間の騰落率はより大きくなりました。英FT指数は5,866.82(前月比+1.45%)、仏CAC指数は3,557.28(前月比+3.73%)、独DAX指数は7,405.50(前月比+2.00%)で終了しました。

アジア株式市場も同様の動きとなりましたが、オーストラリア市場は景気の減速を織り込むかたちで金融、鉱業株を中心下落傾向が続いたため、相対的に株価は出遅れました。豪ASX200指数は4,506.04(前月比-0.24%)、香港ハンセン指数は22,030.39(前月比+1.80%)で終了しています。

外貨為替市場は、先月の世界景気に対する樂觀論が反転して後退する中、衆院選後の次期政権が金融緩和や円高対策を積極的に推進するとの思惑から日本円は主要通貨全般に対して大幅に売られました。円は対米ドルで月間3.09%下落の82.12円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+4.18%となりました。

##### <信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	96.7%
<北米>		61.1%
	アメリカ	55.9%
	カナダ	5.2%
<アジア・太平洋>		6.2%
	オーストラリア	3.9%
	香港	1.4%
	シンガポール	0.8%
	ニュージーランド	0.1%
<ヨーロッパ>		29.1%
	イギリス	10.1%
	フランス	4.2%
	ドイツ	3.8%
	スイス	3.9%
	オランダ	1.1%
	イタリア	1.0%
	スペイン	1.3%
	スウェーデン	1.4%
	フィンランド	0.3%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.0%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
<アフリカ・中東>		0.3%
	イスラエル	0.3%
その他(現金及び株価指数先物)		3.3%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年11月末

特別勘定名称

## 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
新興成長国 株式型 (GW)	4.29%	11.29%	19.59%	18.49%	17.30%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

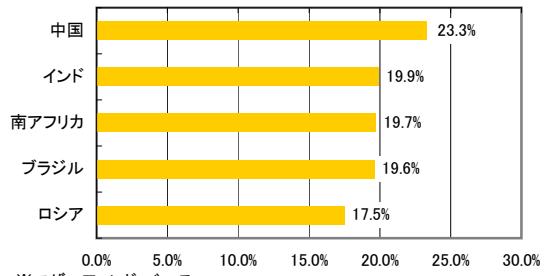
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ ファンド	4.6%	12.2%	21.0%	20.5%	47.9%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

#### <株式組入上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.22%
2	HDFC	インド	銀行	3.55%
3	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.04%
4	タトネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	3.00%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.89%
6	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.70%
7	中国建設銀行	中国	銀行	2.49%
8	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.44%
9	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.42%
10	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.41%

※マザーファンド・ベース

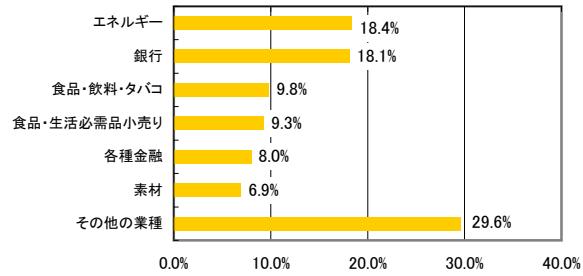
(2012年10月31日現在)

※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

※比率は対純資産で計算しています。

※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

#### <運用コメント>

##### 市場概況

当月の新興国株式市場は上昇しました。米国大統領選挙を経て、投資家の焦点は欧州債務危機や米国への「財政の崖」をめぐる協議に移った中、相場は月半ばにかけていったん急落ましたが、その後は、中国の景気回復期待が高まつたことやギリシャ金融支援の合意が好材料となり、月末にかけては反発しました。BRICS5力国の国別では、ロシアを除く全ての国で上昇しました。

##### 運用状況

・当ファンドの月末基準価額は12,832円、前月末比+4.6%となりました。

・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国が20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジル、南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年11月末

特別勘定名称

## 海外債券型(GW)

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	4.14%	7.91%	11.13%	16.03%	3.49%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### 【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

##### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	4.34%	8.42%	12.08%	17.83%	45.57%
ベンチマーク	4.10%	7.15%	8.72%	12.12%	28.28%
差異	0.24%	1.27%	3.36%	5.71%	17.29%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

##### <国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	32.16%
ユーロ圏	40.62%
イギリス	12.74%
カナダ	0.90%
メキシコ	6.44%
オーストラリア	3.75%
日本	0.10%
その他	3.30%
合計	100.00%

##### <格付構成比>

格付	組入比率
AAA	66.30%
AA	11.20%
A	9.20%
BBB	12.60%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.70%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

##### <ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.17%
平均直接利回り	2.82%
平均最終利回り	2.44%
平均デュレーション	6.01年
平均償還期間	8.54年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.79%

※平均格付けとは、基準日時点での投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

##### <種類別配分>

セクターナ	組入比率
国債、エージェンシー債	75.78%
モーゲージ債、アセットバック債	5.63%
社債	18.38%
キャッシュ等*	0.21%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

##### <運用コメント>

###### <市場コメント>

米国債券相場は、米大統領選を経て、来年初に大型減税策の失効と強制的な歳出削減が重なるいわゆる「財政の崖」に対する懸念が高まり、リスク回避姿勢が強まつたことや、FOMC(連邦公開市場委員会)議事録で追加的な金融緩和政策が実施される可能性が示唆されたことを受けて、堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは前月比0.07%低下しました。)

ユーロ圏債券相場は、ギリシャへの融資の実施が合意され、同国の無秩序なデフォルトが回避されたことが下落要因となった一方、ドイツやフランスの9月鉱工業生産指数が大幅に落ち込んだことや第3四半期のユーロ圏GDP(国内総生産)速報値が2四半期連続のマイナス成長となったことが上昇要因となり、月を通じてみると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.03%低下、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)英國債券相場は、英国の9月鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、イングランド銀行が金融緩和政策の拡大に含みを示したことが上昇要因となり、月を通じてみると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.05%上昇、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)

日本債券相場は、7~9月期の実質GDP成長率が大幅マイナスとなったことや日銀が景気の先行き判断を前回会合から下方修正したこと、衆議院の解散決定後、自民党安倍総裁が無制限の金融緩和に言及し、金融緩和政策に対する期待が高まったことなどを受けて、月を通じてみると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.06%低下しました。)

###### <パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス4.34%となり、ベンチマークを0.24%上回りました。金融債を中心とした社債やモーゲージ債などの選択的保有や英国の長短金利差縮小を見越したイールドカーブ戦略はプラスとなった一方、国別選択で欧州周辺国の保有を少なめとした戦略はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年11月末

特別勘定名称

## 日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.04%	0.48%	▲0.06%	4.03%	5.32%

### 特別勘定資産内訳

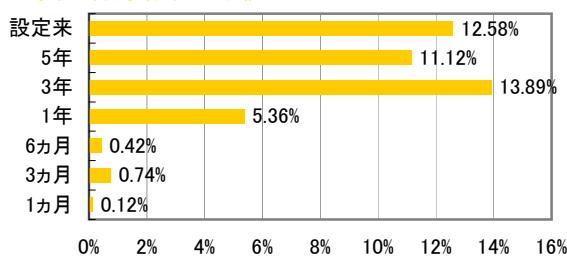
	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額騰落率－累積收益率－>



※累積收益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。

※累積收益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.23年
国内債現物	95.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	30.4%
3年以上7年未満	65.3%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、11月末でマイナス0.4%台後半と10月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンフレ率)は、月初0.7%台前半で始まり横ばいで推移ましたが、月末にかけてやや縮小し、0.7%程度で月末を迎きました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の運動係数は、10月末比0.1%~0.2%程度の上昇となりました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.23年しております。

かかる運用の結果、名目金利が低下したことや、物価連動国債の運動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの11月末の基準価額は11,099円と前月末比13円上昇しました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI10月分の前年比は±0.0%となりました。今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

また、衆議院の解散・総選挙となることで、選挙後の新政権がどのような物価見通しに基づいた政策運営を行うのか、消費税増税へはどのように対応するのか等も注目して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、今後も、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた動向や、物価連動国債発行再開に向けた動きがより具体化していくのかどうか注視して参ります。

引き続き需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年11月末

特別勘定名称

## 海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	3.39%	4.63%	13.94%	29.80%	▲33.54%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### 【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	3.6%	5.1%	15.1%	32.5%	▲ 23.6%
ベンチマーク	3.7%	5.2%	15.5%	33.7%	▲ 19.8%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に關わる意思表明等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

#### <資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

#### <実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.5%
外貨計	99.5%
アメリカ・ドル	63.9%
ユーロ	7.6%
イギリス・ポンド	6.0%
その他の外貨	22.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

#### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.5%
オーストラリア	12.1%
イギリス	6.0%
フランス	5.4%
シンガポール	4.2%
その他の国・地域	7.8%
合計	100.0%

#### <REIT組入上位10銘柄>

銘柄	国・地域	純資産比
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.8%
2 WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.4%
3 UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.2%
4 PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
5 HCP INC	アメリカ	3.0%
6 VENTAS INC	アメリカ	2.8%
7 EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
8 PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
9 BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
10 HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

#### <市場コメント>

●米国の住宅関連指標が市場予想を上回ったことや中国が堅調な経済指標を発表し、景気の底打ち感が強まつたことなどを背景に、外国リート市場は概ね上昇しました。衆議院解散に伴う総選挙後に、日銀による金融緩和が強化されるとの思惑などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

( 野村アセットマネジメント作成 )

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

#### <純資産総額>

純資産総額 19.9 億円

#### <組入銘柄数>

組入銘柄数 241 銘柄

2012年11月末

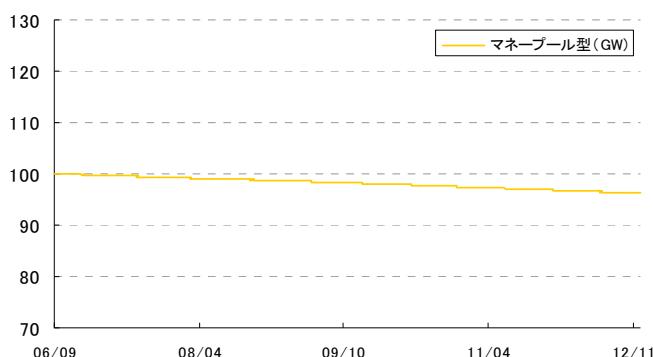
特別勘定名称

## マネーポール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
マネーポール型 (GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.68%	▲3.78%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

### 【参考】マネーポール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

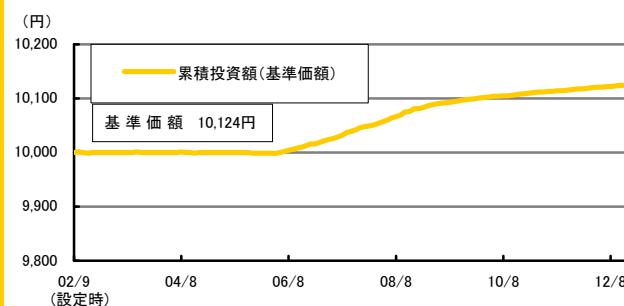
#### フィデリティ・マネー・ポールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、  
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

##### 設定来の運用実績

(2012年11月30日現在)



##### 商品概要

形 態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

##### 累積リターン

(2012年11月30日現在)

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
0.00%	0.02%	0.03%	0.08%	1.24%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

##### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 7期(2008.12.01)	-----	0円
第 8期(2009.11.30)	-----	0円
第 9期(2010.11.30)	-----	0円
第 10期(2011.11.30)	-----	0円
第 11期(2012.11.30)	-----	0円

##### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2012年10月31日現在)

銘 柏	種類	格付	比率
1 第305回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	12.3%
2 第306回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	12.3%
3 第301回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	9.2%
4 第304回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	9.2%
5 第308回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	9.2%
6 第320回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	9.2%
7 第299回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	6.1%
8 第309回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	6.1%
9 第314回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	6.1%
10 第317回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	6.1%

(組入銘柄数 : 13 )

上位10銘柄合計 86.0%

(純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.924%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.399%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.155%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9135%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	マネープール型(GW) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。